



株主の皆さまへ

第40期 報告書

2012.3.1 ~ 2013.2.28



イオンディライト株式会社

証券コード：9787



Interview with New President

新社長インタビュー

お客さまの「省エネ」と「生産性向上」に貢献していきます

当社は3月1日に代表者の異動を実施、副社長を務めていた中山一平が新たに代表取締役社長に就任しました。2006年9月のイオンディライト発足当初から「環境価値」の創造に取り組んできた中山社長に、今後の方針などについて聞きました。



Q イオンディライト発足時からの役員が社長となるのは初めてだが。

(株)イオンテクノサービス時代より12年間役員を務め、この会社の良いところも悪いところも分かっているつもりです。さらに、事業の変遷も身をもって体験してきました。

当社は発足以来「環境価値」の創造を経営理念として掲げてきましたが、当初の「環境価値」とは、安全や清潔といった、施設の建物管理を念頭に置いたものでした。しかし、環境負荷低減に対する意識が社会的に高まるなか、当社の「環境価値」も、エネルギーの管理、更には人々が心身ともに健康で快適な生活を営み続けるための施設の衛生環境の管理

代表取締役社長 中山 一平

略歴 1977年4月 ジャスコ(株)入社
2002年5月 (株)イオンテクノサービス 取締役
2006年5月 当社取締役
2006年9月 当社常務取締役人事総務本部長
2010年5月 当社専務取締役
2012年5月 当社取締役兼副社長執行役員
2013年3月 当社代表取締役社長兼社長執行役員

までも含めた広い定義へと変わりつつあります。

Q そうした中、リーダーとして取り組んでいることは？

まずは、イオンディライトの制服を着ている協力会社さまも含めた約5万人のスタッフの意識改革を図っています。「保守管理」という従来のイメージからパラダイムシフトし、「どうしたらお客さまの省エネに貢献できるか」「生産性の向上に役立てるか」という2点においてソリューション意識を持つよう、私自らが朝礼などを通じて全てのスタッフに徹底しているところです。

Q 省エネへの貢献をどのような形で進める？

当社は「BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)」の導入を通じ、お客さまの電力消費量や室温などのデータを10分ごとに収集しています。その膨大なデータを分析した上で、個別の建物ごとに的確な省エネ提案をできる体制を整えています。また、お客さまへの提案力強化については、ケーススタディ教育を通じて社員のソリューション提案力を高めていきます。

Q 生産性の向上についてはどのように？

例えば清掃事業では、品質・労働時間を分析することにより指標作成、生産性診断プログラムを確立し、業務を平準化・マニュアル化することで生産性向上に繋げていくことを計画しています。今まで、清掃は個々の従事者の技術力・経験値に左右され、適正な作業時間・品質の見極めが難し

い業務でした。そのため、外部機関と協力しながら、まずはモデル地域での業務内容を分析・検証し、当社独自の基準を設けた清掃品質を協力企業さまも含めた全拠点へ展開していくことで全社的な生産性向上、更にはお客さまの生産性向上のお役に立ちたいと考えています。

Q 副社長時代には、海外事業を統括していたとか。

中国やアセアンでの事業拡大を進め、その熱気にも触れてきました。現地はいま、建物管理の需要が供給を上回る“ブルーオーシャン”の状態です。特に環境分野の需要が高く、中国では、当社の投資で環境関連機器を納めて電力料金が下がった分だけフィーをいただく「ESCO(エネルギーサービスカンパニー)」事業も始めています。日本で培った環境負荷低減エネルギーマネジメントノウハウを強みに市場拡大を進めたいと考えています。

Q 今後の方針をひとこと。

当社が注力している省エネを始めとする総合FMSは、時代の潮流に乗った事業だと感じています。イノベーションが活発な分野でもありますので、事業構造の改革を進めつつ、確実に成長していきたいと思います。

また、株主さまへの利益還元も重要な責務だと考えています。M&Aなどの事業拡大に資金が必要となりますので、バランスを取って配当性向は20%以上を目標としております。着実に経営を進めて成長してまいりますので、株主の皆さまには引き続きご指導ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。



省エネニーズの拡大により増収増益に

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第40期（2012年3月1日～2013年2月28日）における業績と事業への取り組みにつきまして、以下、ご説明いたします。

■当期の業績

当連結会計年度は、売上高2,488億76百万円（対前年同期比113.2%）、営業利益139億1百万円（同101.0%）、経常利益138億92百万円（同100.8%）、当期純利益75億9百万円（同108.6%）となり、3期連続の増収、9期連続の増益となりました。省エネへのニーズに対応したLED工事が売上高及び売上総利益の伸長に大きく貢献しました。

■当社グループの主な取り組み

a. スマートコミュニティ構築に向けた取り組み

独自のスマートコミュニティ構築に向けた取り組みとして、中小ビルに対するBEMS※1導入提案を進めました。また、常駐管理から遠隔監視への移行を進める一方で、建物を個別ではなく建物群として管理する「エリア管理」の導入を、関東地区で始めました。

さらに、イオングループ全体で開発を進めているイオンのWAONカードによる認証や決済が可能な独自のEV（電気自動車）充電器を開発し、イオ

ンレイクタウン（埼玉県越谷市）で実証実験を開始しました。

※1 BEMS：ビルエネルギーマネジメントシステム。ビルの機器・設備等を管理・制御し、エネルギー消費量の削減を図るもの。

b. 海外における総合FMS事業の更なる拡大

中国では、総合FMS事業の更なる拡大を加速するため、各省をひとつのエリアとしたエリア戦略を推進しました。天津市に続くエリアとして江蘇省蘇州市で新たに「永旺永楽蘇房（蘇州）物業服務有限公司」として事業を開始、サービスの提供先をグループ外のお客さま20物件を含む計48物件に拡大しました。

アセアンでは、マレーシア現地法人が事業を開始し、サービスの提供先を3物件に拡大しました。また、ベトナムでも現地法人を設立、事業を開始しました。

c. M&Aによる管理サービスメニューの拡充

BPO※2において高いオペレーション運用能力と多くの実績を持つ株式会社ジェネラル・サービ

シーズを子会社化しました。中国杭州市に設立した永旺永楽（杭州）服務外包有限公司との連携により、BPO事業の早期確立を目指します。

また、BTM※3分野を早期に事業化するため、出張手配や視察旅行、会議・イベントの会場・備品手配など幅広いサービスを提供してきたイオンコンパス株式会社（旧社名：ジャスベル株式会社）を子会社化しました。

※2 BPO：ビジネスプロセスアウトソーシング。顧客企業の業務プロセスの一部を一括受託するビジネス。

※3 BTM：ビジネストラベルマネジメント。顧客企業内の出張手配や出張情報管理などを一括受託するビジネス。

d. マンションサービスの新会社を設立

新たな事業領域（BtoBtoC※4）開拓の一環として、マンション管理事業へのICT（情報通信技術）を活用した新たなサービス導入を目指し、国内最大級のマンション向けインターネット接続サービス会社と共同で、マンションサービスの新会社「Aライフサポート株式会社」を設立しました。

※4 ビジネス・トゥ・ビジネス・トゥ・コンシューマー。顧客の対消費者事業を支援するビジネス。

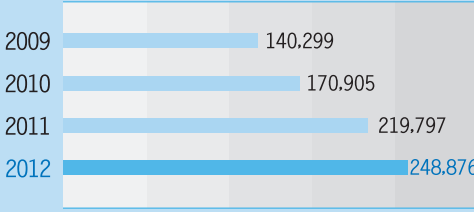
e. 新規受託

プロ野球球団が本拠地とする大型スタジアムや大手外資系銀行の国内全施設、リゾートホテル、国内大手保険会社など様々なお客さまへ新たにサービス提供を始めました。

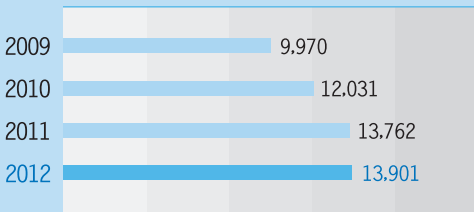
【連結財務指標】

売上高

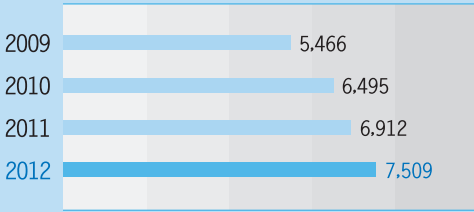
（単位：百万円）



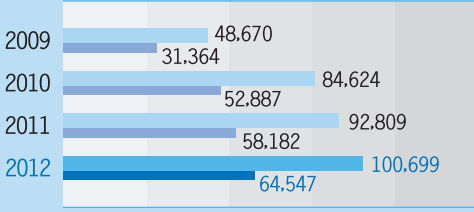
営業利益



当期純利益



総資産・純資産



Consolidated Financial Sheets

連結財務諸表(要約)

	(百万円)	
連結貸借対照表	当連結会計年度 2013年2月28日	前連結会計年度 2012年2月29日
(資産の部)		
I .流動資産	79,323	72,486
II .固定資産	21,375	20,322
有形固定資産	3,796	3,773
無形固定資産	12,321	12,272
投資その他の資産	5,257	4,276
資産合計	100,699	92,809
(負債の部)		
I .流動負債	34,955	33,643
II .固定負債	1,195	983
負債合計	36,151	34,626
(純資産の部)		
I .株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,770	18,753
利益剰余金	40,539	35,285
自己株式	△458	△460
株主資本合計	62,089	56,816
II .その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	940	665
為替換算調整勘定	52	△18
その他の包括利益累計額合計	992	647
III .新株予約権	205	173
IV .少数株主持分	1,260	545
純資産合計	64,547	58,182
負債純資産合計	100,699	92,809

	(百万円)	
連結損益計算書	当連結会計年度 2012年3月1日～ 2013年2月28日	前連結会計年度 2011年3月1日～ 2012年2月29日
I .売上高	248,876	219,797
II .売上原価	218,648	191,166
売上総利益	30,227	28,631
III .販売費及び一般管理費	16,326	14,868
営業利益	13,901	13,762
IV .営業外収益	213	281
V .営業外費用	221	260
経常利益	13,892	13,784
VI .特別利益	80	73
VII .特別損失	53	880
税金等調整前当期純利益	13,920	12,977
法人税、住民税及び事業税	6,063	6,095
法人税等調整額	243	△162
法人税等合計	6,306	5,932
少数株主損益調整前当期純利益	7,613	7,045
少数株主利益	104	132
当期純利益	7,509	6,912

	(百万円)	
連結キャッシュ・フロー計算書	当連結会計年度 2012年3月1日～ 2013年2月28日	前連結会計年度 2011年3月1日～ 2012年2月29日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,358	9,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,086	△10,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,257	△2,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	497	△3,137
現金及び現金同等物の期首残高	9,179	12,317
現金及び現金同等物の期末残高	9,676	9,179

Column

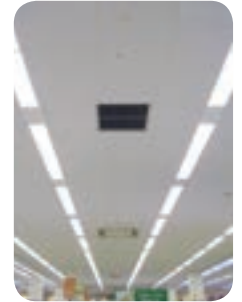
イオンディライトが進める “省エネ”

ますます重要となる節電・省エネ。イオングループは「イオンのecoプロジェクト」として節電・省エネ対策に取り組んでおり、イオンディライトはその実現に向けさまざまなソリューションを提供しています。ここでは、イオン東雲店さま（東京都江東区）での事例の一部を紹介します。



照明LED化 消費電力量を約50%削減(2007年比)

商品をより良く見せる「演出照明」をハロゲンライトからLEDランプに交換し、50%以上の省エネ率を実現。その他の基本照明も蛍光灯からLEDに置き換え、消費電力量を従来の約50%に抑えました。



反射板・オーバーキャノピー

消費電力量を約55%削減(2007年比)
多段式ショーケースの上部に反射板やオーバーキャノピー照明を取り付けることで、ひとつの照明でショーケース全体に光が行き渡るように。各棚段の蛍光灯が不要となり、消費電力量を約55%削減できました。



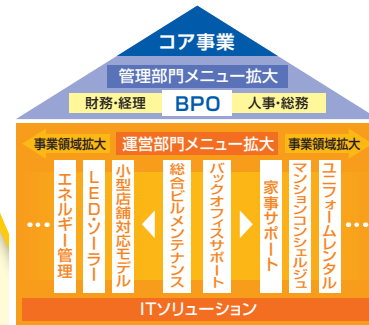
BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)

消費電力量を約5%削減(2007年比)
施設内で使用する電力使用量を用途ごとに計測・「見える化」し、そのデータにもとづき無駄な電力利用を削減。独自の管理ツールにより、持続的な省エネ活動もサポートしています。

これらの取り組みを通じ、施設全体の消費電力量は2007年比で約34%減りました。イオンディライトはこれからも、国内外の商業施設やビルに省エネソリューションを提案していきます。

Segment Information セグメント概況

総合FMS (ファシリティマネジメントサービス) とは？



企業の
経営環境整備
をワンストップで
サポートし、ライフサ
イクルコストの最小化を実
現するサービスです。

グローバル経済が進展し、技術
革新によって新しいビジネスやサー
ビスが次々と誕生するなか、急激に
変化を遂げる事業環境に柔軟・迅速に
対応できるか否かが、企業の成長を大
きく左右するカギとなっています。

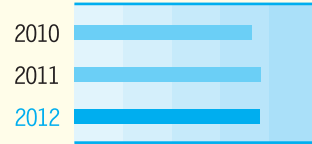
イオンディライトでは、お客さまが
コアビジネスに集中できる経営環境の
実現に向けて「総合FMS（ファシリ
ティマネジメントサービス）」を構築。
業種・業態を問わず、あらゆる周辺業
務（ノンコア業務）をサービスメ
ニュー化し、ワンストップソリュー
ションとして提供しています。

企業競争力の強化はもちろん
のこと、ライフサイクル
コストの最小化を実
現してまいり
ます。

売上高
420億50百万円
(対前年同期比99.8%)

ニーズの高い省エネマネジメント
実現に向けて、BEMS導入に向け
た提案活動を積極的に推進。将来
のエリア管理導入に向けた基盤造
りを進める。

設備管理事業



売上高
318億5百万円
(対前年同期比98.7%)

- セキュリティの精度を飛躍的に向
上させる集中監視システム（コッ
クビット化）を推進。
- 警備員が持つ緊急対応能力に接
遇サービスを付加したアテンダ
ーサービスなど、新たな警備ス
タイルの構築を進める。

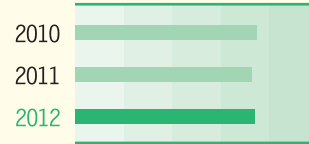
警備事業



売上高
405億19百万円
(対前年同期比101.7%)

- 新たに開発した当社オリジナルの
コーティング剤の導入により新規
受託の増加に取り組む。
- 従来比90%の節水型で樹脂製の
「循環式節水型小便器」を開発。

清掃事業



建設施工事業



売上高
530億71百万円
(対前年同期比186.1%)

- グループの省エネ関連工事や修
繕工事の需要を確実に取り込み
つつ、その実績を活かしてグルー
プ外のお客さまへも積極的な営
業活動を推進。
- 創電・売電事業といった新たな
取り組みにも着手。

資材関連事業



売上高
392億84百万円
(対前年同期比107.0%)

- グループに向けたトレーを中心に
とする包装資材の需要集約を推
進し、売上高を大きく伸長。
- 物流センターの統合等による物流
費の削減や、効率的な共通発注シ
ステムの導入を積極的に提案。

自動販売機事業



売上高
312億円
(対前年同期比96.7%)

- 自動販売機のプライベートブラ
ンド商品の開発など、販売強化
に向けた新たな取り組みを推進。
- デジタルサイネージ型や新商材
を取り扱う自動販売機などの開
発なども進める。

サポート事業



売上高
108億23百万円
(対前年同期比135.6%)

- グループ企業の株式会社カジタ
クとのシナジーを活かした営業
活動が奏功するとともに、同社
の主力事業等が大幅に伸長。



Topics トピックス

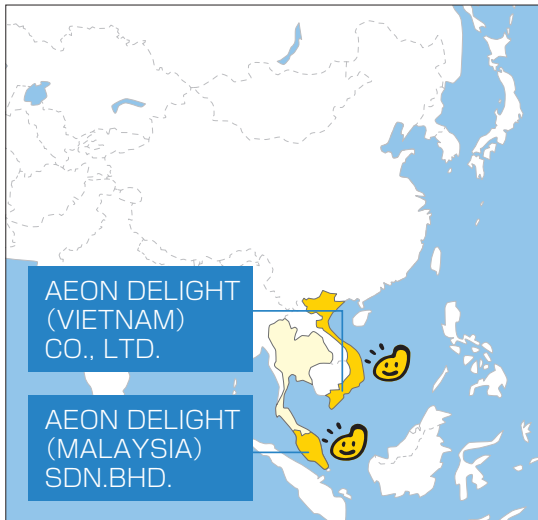
アセアン地域 マレーシア・ベトナムで事業開始

当社は、2012年12月にマレーシア、2013年1月にベトナムにおいて事業を開始いたしました。

ベトナムでは2011年より駐在員事務所を設置しておりましたが、現地法人「AEON DELIGHT(VIETNAM) CO., LTD.」を2012年12月に設立、日本企業初となる複数の事業ライセンスの同時取得を行いました。

マレーシアでは2012年3月に当社グループアセアン事業のフラッグシップカンパニーとなる現地法人「AEON DELIGHT(MALAYSIA) SDN.BHD.」を設立しております。

今後マレーシア・ベトナムを中心に総合FMSサービスを提供し、更にタイでの現地法人設立に向けた取り組みを推進していきます。



イオンディライトのトイレ革命 循環式節水型小便器を販売

当社は、循環式節水型小便器を自社商品として開発し、新たに販売いたします。従来品に比べ排水時の使用水量を約90%削減することができ、樹脂製のため、陶器製に比べて製造時のCO₂排出量も約75%削減することができます。こちらの製品は、2012年12月に試作機を完成させ日本、中国において特許を取得しています。2013年度中に量産体制を整え、主にイオングループ大型商業施設や鉄道関係などの公共施設をターゲットに、設置の提案を進めていきます。



Corporate Data 会社概要(2013年2月28日現在)

社 名 **イオンディライト株式会社**
AEON DELIGHT CO., LTD.

取締役・監査役
(2013年5月28日予定)

創 業 1972年11月16日
資 本 金 323,800万円
事 業 内 容 総合FMS（ファシリティマネジメントサービス）事業
従 業 員 数 3,777名 グループ合計9,001名
本社所在地 **【大阪本社】**
〒542-0081 大阪市中央区南船場2-3-2 南船場ハートビル
【東京本社】
〒104-0044 東京都中央区明石町8-1 聖路加タワー8F
連結子会社 イオンディライトアカデミー株式会社
イオンディライトセキュリティ株式会社
環境整備株式会社
永旺永楽（中国）物業服務有限公司
株式会社ドゥサービス
エイ・ジー・サービス株式会社
株式会社カジタク
FMSソリューション株式会社
イオンコンパス株式会社
株式会社ジェネラル・サービスーズ
永旺永楽（杭州）服務外包有限公司
AEON DELIGHT (MALAYSIA) SDN.BHD.
Aライフサポート株式会社
永旺永楽蘇房（蘇州）物業服務有限公司 その他8社

代表取締役社長 中 山 一 平
取 締 役 山 田 隆 一
取 締 役 早 水 恵 之
取 締 役 家 志 太 二 郎
取 締 役 古 谷 寛
取 締 役 大 島 学
監 査 役 渡 部 和 仲
監 査 役 山 浦 耕 志
監 査 役 木 下 裕 晴
監 査 役 高 橋 司

東証IRフェスタに出展

2013年2月、「東証IRフェスタ2013」に出展いたしました。当社ブースでは、デジタルサイネージやパネル・株主優待品を配置し、事業内容・業績などを個人投資家の皆さまにご説明させて頂きました。会社説明会では、当社代表取締役社長（当時）梅本和典より事業紹介・業績・成長戦略などについて講演を行いました。



株主メモ

事業年度 3月1日から翌年2月末日
基準日 2月末日
(そのほか必要がある場合はあらかじめ公告いたします。)

定時株主総会 5月
単元株式数 100株
権利確定日 期末配当 毎年2月末日
中間配当 毎年8月31日

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
大阪証券取引所市場第一部

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

お取扱窓口 証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や
買取請求等株主様の各種お手続きは、原則とし
て口座を開設されている証券会社等経由で行な
っていただくこととなりますので、ご利用の証
券会社等へご連絡をお願いいたします。
証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別
口座の場合）、下記のお取扱店にてお取次いた
します。

お問合せ先 なお、支払明細の発行に関するお手続きにつ
きましては、みずほ信託銀行の下記連絡先
にお問合せください。
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

お取扱店 みずほ証券
本店、全国各支店および営業所
プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）でも
お取扱いいたします。
※カスタマープラザではお取扱できませんのでご了承ください。
みずほ信託銀行
本店および全国各支店
※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

未払配当金の お支払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店
みずほ銀行 本店および全国各支店
(みずほ証券では取次のみとなります)

株式の状況 (2013年2月28日現在)

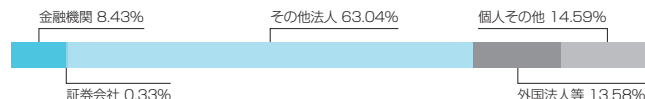
発行可能株式総数 86,400,000株
発行済株式総数 54,169,633株
株主数 15,569名

大株主の状況 (千株未満切り捨て) 所有比率は発行済株式に対する比率です。

順位	株主名	所有株式数(千株)	所有比率(%)
1	イオンリテール株式会社	23,261	42.94
2	イオン株式会社	9,103	16.81
3	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,034	1.91
4	イオンディライト取引先持株会	722	1.33
5	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	710	1.31
6	ザバンク オブ ニューヨーク トリーデー ジャスデック アカウント	688	1.27
7	イオンディライト従業員持株会	672	1.24
8	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	623	1.15
9	ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブアカウント プリテイツシユクライアント	592	1.09
10	ジーピーモルガンチエース ユーエス ペンシヨントリーデー ジャスデック	575	1.06

(注) 上記の所有株式数の中に、当社は自己株式1,706千株(発行済株式総数に対する
所有株式数の割合3.15%)を所有しております。

所有者別株式分布状況



ホームページ上で公告・各種資料がダウンロードできます。

<http://www.aeondelight.co.jp>